

本市防災対策三本柱である、白石警察署、白石消防署、白石市消防団。
この三本柱のトップに、宮城県沖地震をはじめとする大規模災害への備えと、自主防災組織との連携などについて話を伺いました。

地域ぐるみで守る

宮城県沖地震の

発生確率が高まる中、

多くの自主防災組織

が結成されています。

各自主防災組織では、

「自分の地域は自分で守る」を合言葉に、

さまざまな取り組みを行っています。



自主防災

昨年10月24日、白石第二小学校の体育館で開催した自主防災組織リーダー養成研修会の普通救命講習で、心臓マッサージを行う参加者たち

■宮城県沖地震への備え

平成17年1月に、宮城県沖地震は今後30年以内に99%の確率で発生すると、政府地震調査研究推進本部が発表して以来、6年が過ぎました。

前回、昭和53年6月12日に発生した宮城県沖地震から33年が過ぎ、平均周期37年に残り4年となった今、大地震に備え地域ぐるみで守ることが急がれます。

■自主防災組織の果たす役割

自主防災組織は、大災害発生時の地域の消火・救助活動だけでなく、広報やインターネットを通じて提供される地域のリスク情報や、災害発生時の対応に関する行政情報を、各戸にきめ細かく伝えていく役割もあります。

平成22年4月1日現在では、全国1,750市区町村のうち1,621市区町村で14万2,759の自主防災組織が設置されており、結成率は74.4%となっています。

本市は、113自治会中、84自治会が結成。結成率は74.3%と、全国とほぼ同程度となっています。そして、自主防災組織は防災

活動だけを行うのではなく、地域のコミュニティとして地域のさまざまな活動と防災活動を組み合わせるなど、普段からの地域での活動や消防団などの連携が、防災活動にとって重要な要素となっています。

■阪神・淡路大震災の教訓

阪神・淡路大震災教訓集（国際防災研修センター、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター発行）によると、阪神・淡路大震災では、多くの人々が倒壊した家屋の下敷きになりました。一刻も早い救助が必要となる中で、救助活動に当たったのは、地域住民でした。

また、地震直後から各所で火災が同時に発生し、そのすべての火災を消防隊が消火することは不可能でした。このとき、消火活動に当たったのも地域住民や地元企業であり、見事、延焼を食い止めたという事例があります。

災害発生直後は、消防や行政の公助は期待できず、地域住民が協力しながら立ち回って行動できることが重要になっていきます。そして、地域住民の一人一人ができることから実践していくためにも、自主防災組織は必要なのです。

police chief

本署では、災害が発生した際の各署員の任務を明らかにしています。また、研修や訓練を通じて、どのような災害が発生しても迅速な対応がとれるように備えています。昨年7月15日には、県内24警察署で初となる「白石警察署バイクパトロール隊」を発足させ、地震などで道路が寸断された場合、この隊を投入し被害状況の確認を迅速に行うこととしています。

大規模な災害が発生した場合、被害の全体像を把握するまでには相当の時間が必要となります。このとき、自主防災組織がしっかりと機能し、地域の方々がお互いに助け合うことができれば、被害の様子をいち早く知ることができ、救助や救援の部隊をいち早く投入することができます。

また被災地では、空き巣などの盗難被害の発生も予想されますので、自主防災組織による防犯パトロールなども非常に重要な活動です。

災害が発生した場合、警察署としては全力を尽くして、避難誘導や人命救助、交通の確保や災害情報の収集、犯罪の予防・取締りなどを行います。宮城県沖地震などの大規模災害に備え、自主防災組織と地域の交番所員・駐在所員が合同で防災訓練を行うなど、日ごろからお互いに連携していくことが、災害を減災することになると思います。白石市すべての自治会が、自主防災組織を結成されることに期待しています。



白石警察署 佐藤 正孝 署長



白石市消防団 跡部 敏 団長

fire captain

被害を最小限度に食い止めるためには、公共機関による救助・支援などの公助と、自主防災組織など、地域住民の助け合いである共助、そして自らの身を守る自助の連携が必要です。

消防署は、火災の被害を最小限に食い止めるとともに、救助・救急活動で1人でも多くの人命を助けることが最大の使命ですが、阪神・淡路大震災では、防災のために一番機能したのは地域住民でした。実際、倒壊家屋からの救出は消防機関によるものは数割に過ぎず、近隣住民によって救出された割合は9割を超えていました。

このように、地域住民による防災活動こそが、非常時において最大の効果を発揮することは明らかです。

大規模な災害が発生したときなどは、小グループや個人個人がバラバラに防災活動をして、地域全体としての効果は期待できません。災害による被害を最小限にし、いち早く立ち直るためには、地域ぐるみの協力体制が不可欠です。

地域の自主防災活動が、市民一人一人の防災意識を高め、防災訓練に進んで参加することで、防災行動力を高めることになればと期待します。「自分たちの地域は、自分たちで守る」という強い連帯意識を持って、避難訓練や初期消火訓練などに積極的に参加し、「災害に強いまちづくり」を目指しましょう。



白石消防署 八島 正寛 署長

Volunteer fire department

地域においては、自主防災組織と消防団、婦人防火クラブなど、それぞれ役割をもった組織がバラバラに活動しているのは、大きな力を発揮することはできません。常に連絡を取り合い、コミュニケーションをとり、災害時の役割を確認することで、強いはずなが生まれるものと思います。みんなで協力して、災害や火災などをなくし、安全で安心できるまちを目指します。市民の皆さんとともに、実現できるよう頑張ります。